

2026 年 7 月 10 日

自由で安全なホルムズ海峡通航の再開に向けて

一般社団法人 日本船主協会
会長 長澤 仁志

2026 年 2 月 28 日の米国・イスラエルとイランの軍事衝突開始に伴い、ホルムズ海峡が実質的に封鎖状態となり、日本関係船舶 45 隻とこれら船舶に乗り組む船員約 1,200 人が、長期に渡りペルシャ湾内に留め置かれる事態となりました。

しかしながら、日本政府をはじめとする関係方面の皆さまの多大なご尽力により、ホルムズ海峡の通過準備が整った日本関係船舶は、全てペルシャ湾を出ることができました。心より御礼申し上げます。

ホルムズ海峡周辺では未だ断続的に戦闘行為が継続しており、また、従来の同海峡通航帯には機雷が存在するとされていることから、我が国と中東との間でエネルギー等の重要物資の輸送を再開することは依然として困難な状況です。

一刻も早く、我が国と中東との間の自由で安全な海上輸送を再開し、我々日本海運が我が国の経済と暮らしに貢献できますよう、以下の二点について、日本政府をはじめ関係の皆さまの引き続いてのご支援をよろしくお願い申し上げます。

○ホルムズ海峡の従前の通航帯に存在するとされる機雷の早期・確実な除去

○通航料が課されることのない、自由で、そして安全なホルムズ海峡への復元

以上